

銀行業と資本 —分化・発生論批判—

江原 慶

信用機構にかんする理論は、『資本論』第3巻第5篇を基礎とした、マルクス経済学を筆頭に発展してきた。その信用論は、商業信用から銀行信用への論理的発展を中心課題とし、中でもそれを産業資本が担う流通過程からの機能分化として説く、分化・発生論によるアプローチが太宗をなしてきた。しかし近年、実体経済から遊離した金融の膨張現象が顕著となる中、産業資本ベースの信用論の展開のリアリティは薄れつつある。他方、分化・発生論に基づく市場機構論は、微に入り細を穿つような部分理論となっていき、分析フレームワークとして十分に機能できていない。

こうした現状に鑑み、本稿は、銀行業の理論を再検討することを通し、信用論を体系的に見直し、現実分析の基準として再構築することを目的とする。第I節ではまず、先行研究を振り返りつつ、そこで支配的となってきた分化・発生論という方法論にまつわる理論上の問題点を、さしあたり銀行業に関する限りで挙げてみる。

第II節では、『資本論』に立ち返り、そのテキストに即して、銀行業にまつわる論点、特に「銀行資本」と「架空資本」の概念の捉え方を整理する。そのうちに、銀行業において「資本」とはどの意味で用いられるべきなのかという問題について、検討を進める。

第III節では、その問題に本稿としての解答を与える。本稿では、銀行業における資本は、信用取引を集中的に媒介するために必要な準備金として捉えられる。それは銀行の保有する資産の具体的形態に一对一で対応するものではないが、不良債権が生じてもすぐに無価値にならない裏づけとして、一定の価値額をもつ銀行の自己資本部分をなす。この資本概念をベースに、信用膨張を積極化させる銀行業資本の運動について考察する。

最後に、銀行業資本の発生は、信用取引が想定可能な「貨幣の資本への転化」の次元で既に説くことが可能であり、他方で個別資本の組織的關係の展開については、産業資本成立後の理論領域固有の課題となることを、それぞれ述べる。

明治中後期～大正初期における企業の原料調達と地域社会との関係 —煉瓦製造業の原土調達をめぐる活動の分析から—

中西 啓太

本稿は、企業にとって地域社会と関係が有した経済的意義を、原材料調達の局面において捉える。事例とするのは機械制工場を農村地域に設置した煉瓦製造業である。原料となる土（原土）という市場が成立していない財を安定して調達するためにどのような取り組みを行い、地域社会とどのような関係を結んだのかを考察する。

第一の事例として、消費地に近い東京府南葛飾郡金町村に工場を設置した金町製瓦は、原土ではなく、土地というある程度一般的に取引がなされている財を購入し、採掘を行った。ただし、明治40年代以前は不在地主からの購入や、人脈を介した購入が中心で、在村地主から土地を買うようになった明治40年代以降も、純粋に経済的な取引で土地の購入はなされず、地域社会側への順応を要した。

第二の事例として、良質な原土がある埼玉県深谷地域に工場を設置した日本煉瓦製造は、地域の請負人を介することで、原土という市場が成立していない財をめぐる取引を成立させた。地域社会における面接性の高い関係が原土という財の市場の未成立を補完していたと言える。創業当初、渋沢栄一の構想では周辺地域から無償で原土を取得しようとしていたが、情誼に拠って原土を調達することに対し、日本煉瓦製造は不安をおぼえ、代価を支払う経済取引へと移行していった。また、原土採掘に従事する労働者も日本煉瓦製造が直接雇用するのではなく、請負人が集めており、労働市場をも地域社会とのつながりが補完していたと言える。

このように、地域社会とのつながりは、先行研究が重視した資金調達の局面にとどまらず、多様な形で経営を補完していた。ただし、これは企業側が一方的にメリットを享受していたわけではなく、特に明治40年代ごろになると、地域社会側の要求も高まっており、調整の繰り返しのなかであったのである。

19世紀イギリスにおける茶消費と1853年税改正

— 国民的飲料としての茶市場の変遷 —

丹羽絹子

本稿は、19世紀半ばからイギリスで茶が国民的飲料として確立された契機を、1853年の茶減税に着目して考察するものである。18世紀初頭より茶はイギリスに普及していったが、一人当たり消費量の推移を観ると、茶の消費は19世紀半ばに重要な転換点を迎えたことがわかる。19世紀後半における茶の消費拡大については、減税、植民地生産、広告・販売方法の発展など様々な視点から説明されているが、消費量の変化のタイミングという観点からは、1853年税改正がその契機と考えられる。しかし、従来の研究では減税について十分な検討がなされていないため、その背景や消費との関係についてより詳細な考察を行う必要がある。

本稿では、茶減税に関する1847年特別委員会報告書および議会での議論を検討することで、19世紀半ばの茶消費の変化には、中国市場における経済利害、労働者階級の消費に対する思想的な動き、および大衆消費者に対する政治的な考慮が影響していることを明らかにした。

第一に、40年代後半、中国で行われていたイギリス製品と茶の現物取引を通じ、イギリ

スの製造業者が茶市場に関与していたことが挙げられる。このことは、茶価格への影響をもたらす一方、他方では、中国市場の利害関係者による茶の減税運動を本格化させる結果となった。

次に、19世紀半ばから、自由貿易、禁酒、労働者の生活改善といったイデオロギーを共有する中間層によって、労働者の茶消費が支持されたという点が挙げられる。さらに、労働者階級の政治的地位の獲得に向け主導的な役割を果たそうと試みたチャーティストもまた、その活動を通じ労働者の茶消費を促進した。こうした思想や運動が、茶の大衆消費に対する世論を形成したとともに、茶減税実現に貢献したと考える。

最後に、こうした中間層や労働者の要求を反映して、当時の政治家にとっても大衆消費者を意識した政策が重要性を増していたことが挙げられる。茶減税の実現はそうした認識の変化を象徴するものであったといえよう。

以上から、茶が19世紀半ばを境に継続的にその消費量を増加させ、国民的飲料としての地位を確立するに至ったのは、中間層や労働者層、政治家を含む幅広い層により、経済利害・イデオロギー両面から大衆による消費拡大が合意されたことが作用していたと考える。